＜事業継続支援事業の申請要件の確認方法＞

1　売上要件の確認

通常，令和3年1～6月のうちの任意の1月の売上高が，前年または前々年同月と比較して20％以上減少していることを要件としている。

加えて，令和2年12月までに開業したものについても対象としており，その場合，下記のように売上の確認を行うものとする。

【開業から令和3年6月までの期間が１年未満の場合（売上高の比較が困難な場合）】

開業後，連続するふたつきの売上の平均が、そのふた月より後で令和3年 1～6 月のうちの任意のひと月の売上と比較して 20％以上減少していること。

算出例1）令和2年10月開業で令和3年5月に申請を行う場合

令和2年11～4月のうちの連続する2月とその2月より後で令和3年1～6月の内のひと月と比較

・令和2年12月，令和3年1月の売上平均：(80+30)/2=55

・令和3年4月の売上と比較した際の減少率：(55-10)/55×100=81.8%

令和2年度	令和2年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	-	-	-	-	-	-	開業	60	80	30	40	20
令和3年度	令和3年									令和4年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	10	20										

算出例2）令和 2 年 12 月開業で令和 3 年 4 月に申請を行う場合

令和3年1～3 のうちの連続する2月の売上の平均と令和3年3月の売上を比較

・令和3年1，2月の売上平均：(30＋40)/2=35

・令和3年3月の売上と比較した際の減少率：(35－20)/35×100=42.8%

令和2年度	令和2年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	-	-	-	-	-	-	-	-	開業	30	40	20
令和3年度	令和3年									令和4年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	80											

2　事業等収入の確認方法

申請事業者は，事業等収入の確認書類として下記の書類を提出する。

なお，確認箇所については，下記のとおりとする。

⑴ 中小企業者の場合

令和2年4月～令和3年3月に決算期を迎えた際の法人事業概況説明書の写し

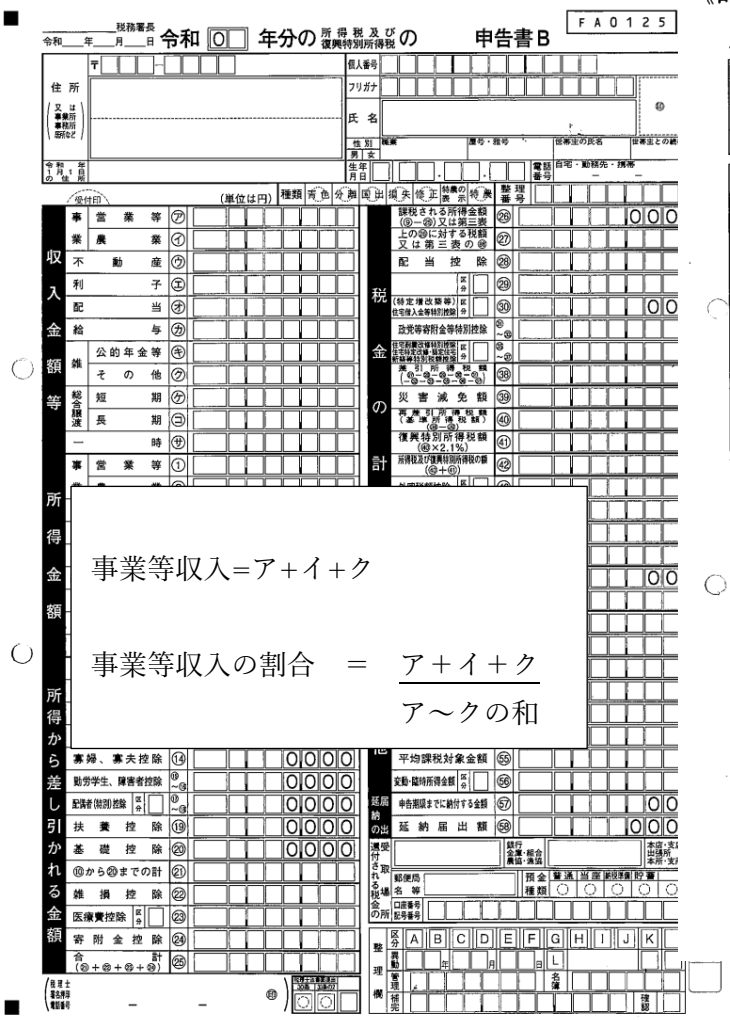
⑵ 個人事業主の場合

令和2年分の所得税及び復興特別所得税確定申告書Bの第1表または

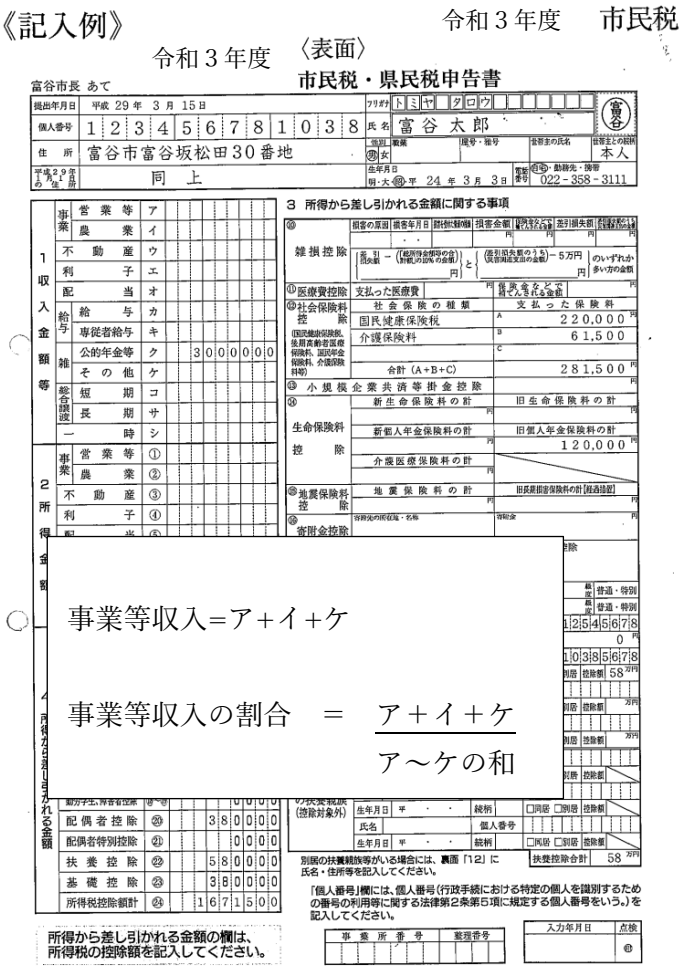
令和3年度市民税・県民税申告書の写し

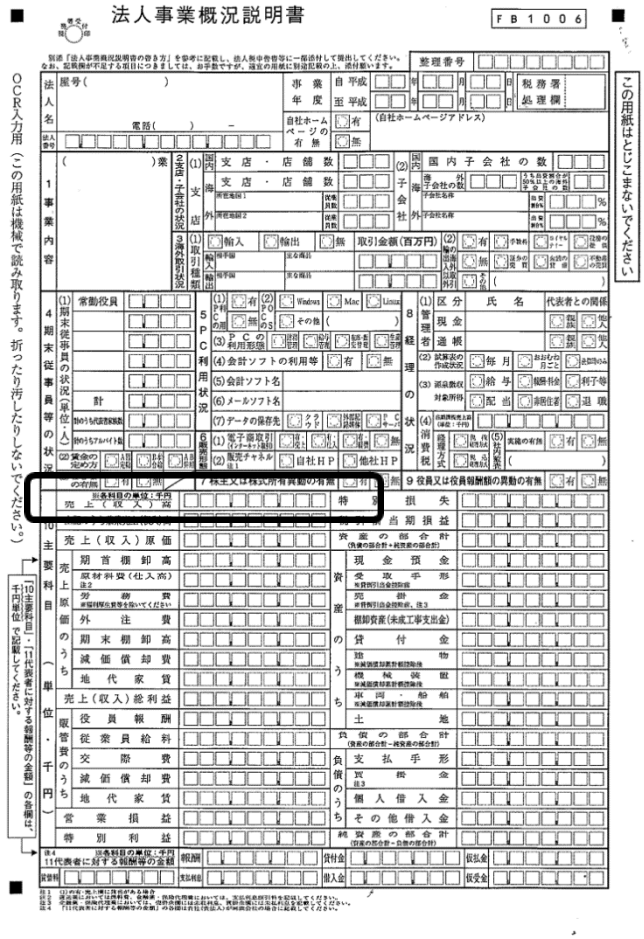
提出された書類内で，①事業等収入が一時所得並びに譲渡所得を除く総収入の 50％以上であること②令和2年分の年間事業等収入が 100 万円以上あることの2点を確認する。

なお，確認箇所については，下記のとおりとする。



《記入例》




法人事業概況説明書

FB1006

法人は売上高全て事業等収入となるため，
売上高記載金額欄で②を満たすか確認

【開業から申請月まで１年未満の場合（年間事業等収入の算出が困難な場合）】

開業日～申請月までの売上を確認し、１年間の売上に割り戻す

算出例）令和2年12月開業で令和3年4月申請の場合

令和3年1月～3月の売上 ÷ ３ヶ月 × 12 ＝ １年間の売上 ≧ 100 万円

※個人事業の場合は，上記に計上される売上が，事業に係る収入であるかを確認すること。

３ 滞納確認について

・徴収猶予（期間を区切って徴収が猶予される）場合は，滞納とはみなさない。